

# 安芸市民病院事業会計

## 1 業務の状況

### (1) 診療科目数及び病床数

令和4年度末の診療科目数は 6科で、病床数は 140床（一般病床 80床、療養病床 60床）である。

資料編  
P128-129

令和4年度末の診療科目数及び病床数は、令和3年度末と同数である。

### (2) 患者数及び病床利用率

年間患者延数は 9万168人で、その内訳は入院が 4万5,636人、外来が 4万4,532人となっている。また、病床利用率は 89.3%となっている。

資料編  
P128-129

令和4年度の年間患者延数は、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れのため、一部を休床したことなどにより、令和3年度と比べて、入院患者延数が 3,117人、外来患者延数が 3,031人、いずれも減少している。

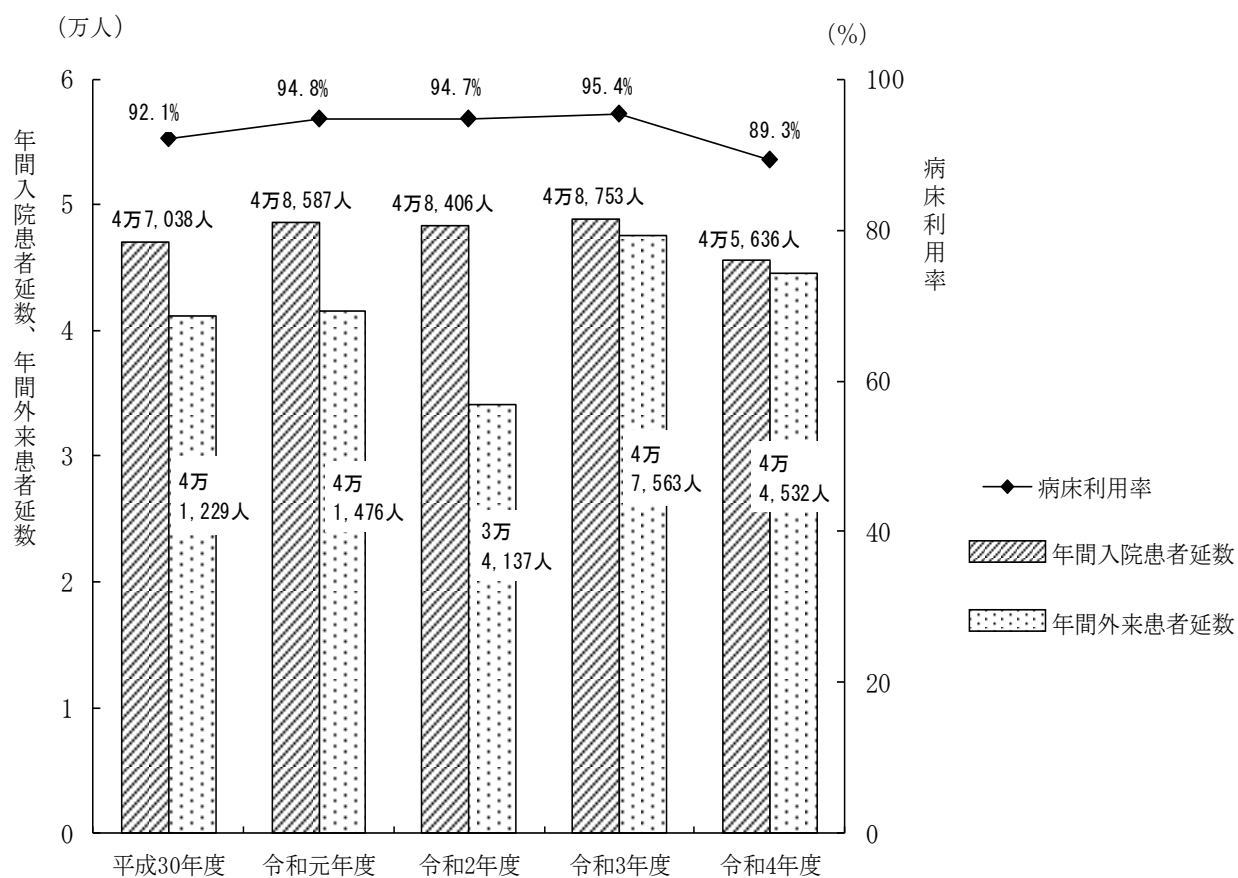
また、令和4年度の病床利用率は、令和3年度と比べて、入院患者延数の減により 6.1ポイント低下している。

入院・外来別年間患者延数及び病床利用率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1表 業務の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率 (%)
診 療 科 目 数	科	6	6	0	0.0
病 床 数	床	140	140	0	0.0
年 間 患 者 延 数	人	9万 168	9万6,316	△ 6,148	△ 6.4
入 院	人	4万5,636	4万8,753	△ 3,117	△ 6.4
外 来	人	4万4,532	4万7,563	△ 3,031	△ 6.4
1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	125	134	△ 9	△ 6.7
外 来	人	184	195	△ 11	△ 5.6
病 床 利 用 率	%	89.3	95.4	△ 6.1	—
平 均 在 院 日 数	日	38.1	45.3	△ 7.2	△ 15.9

第1図 入院・外来別年間患者延数及び病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億7,898万円で、予算額を 7,146万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億7,687万円で、不用額 7,211万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業収益であり、これは、入院収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	(A)	(B)	
	億 万円	億 万円	万円
医 業 収 益	20 3186	19 9271	△ 3915
入 院 収 益	14 2297	14 1109	△ 1188
外 来 収 益	5 0876	4 9980	△ 895
その他医業収益	1 0012	8181	△ 1831
医 業 外 収 益	2 1763	1 8517	△ 3245
負担金交付金	8843	7218	△ 1625
長期前受金戻入	3968	4702	733
そ の 他	8951	6596	△ 2354
特 別 利 益	95	109	14
計	22 5044	21 7898	△ 7146

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への政策的医療等交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
	(A)	(B)	(A-B)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 費 用	22 1185	21 4857	6327
給 与 費	1135	713	422
経 費	21 2149	20 5585	6564
減 価 償 却 費	7600	7808	△ 207
資 産 減 耗 費	300	750	△ 450
医 業 外 費 用	2913	2686	226
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2169	1963	205
そ の 他	743	722	20
特 別 損 失	300	142	157
予 備 費	500	0	500
計	22 4899	21 7687	7211

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 3億6,360万円で、予算額を 6,089万円上回っている。また、資本的支出は、決算額 3億2,832万円で、不用額 43万円となっている。

資料編  
P134-135

### ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、企業債であり、これは、主として前年度に執行された建設改良費に充当する企業債を発行したことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	万円
企 業 債	1 8630	2 4720	6090
負 担 金	1 1640	1 1640	0
計	3 0270	3 6360	6089

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器及び備品の購入の経費である。令和4年度においては、病棟新築その他整備事業に伴う基本・実施設計業務及び機能訓練棟解体その他工事を行っている。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、建設改良工事の執行残である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 額 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	万円
建 設 改 良 費	1 8630	1 8586	—	43
企 業 債 償 還 金	1 4245	1 4245	—	0
計	3 2875	3 2832	—	43

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 3億6,360万円から資本的支出の決算額 3億2,832万円及び企業債起債額のうち前年度の補填財源として充当した額(7,740万円)を差し引いた収支不足額は、4,211万円となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39万円並びに過年度分損益勘定留保資金 7,143万円のうち 2,582万円で補填し、なお不足する額 1,590万円については、当年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高(4,561万円)と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 3,984万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 8,545万円となっている。

第6表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (令和3年度末) 損益勘定 留保資金	うち、補填 財源使用額	令和4年度 同意済企業債 未発行分	補填財源 使用額	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金	令和4年度末 損益勘定 留保資金
(A)	(B)	(C)	(D)	(E=A+C+D)	(F)	(B-C+F)
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
39	7143	2582	1590	4211	3984	8545

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 同意済企業債未発行分について

当該年度において起債の同意があった企業債で、予算執行済とした建設改良費の財源に充てるもののうち未発行のものをいう。

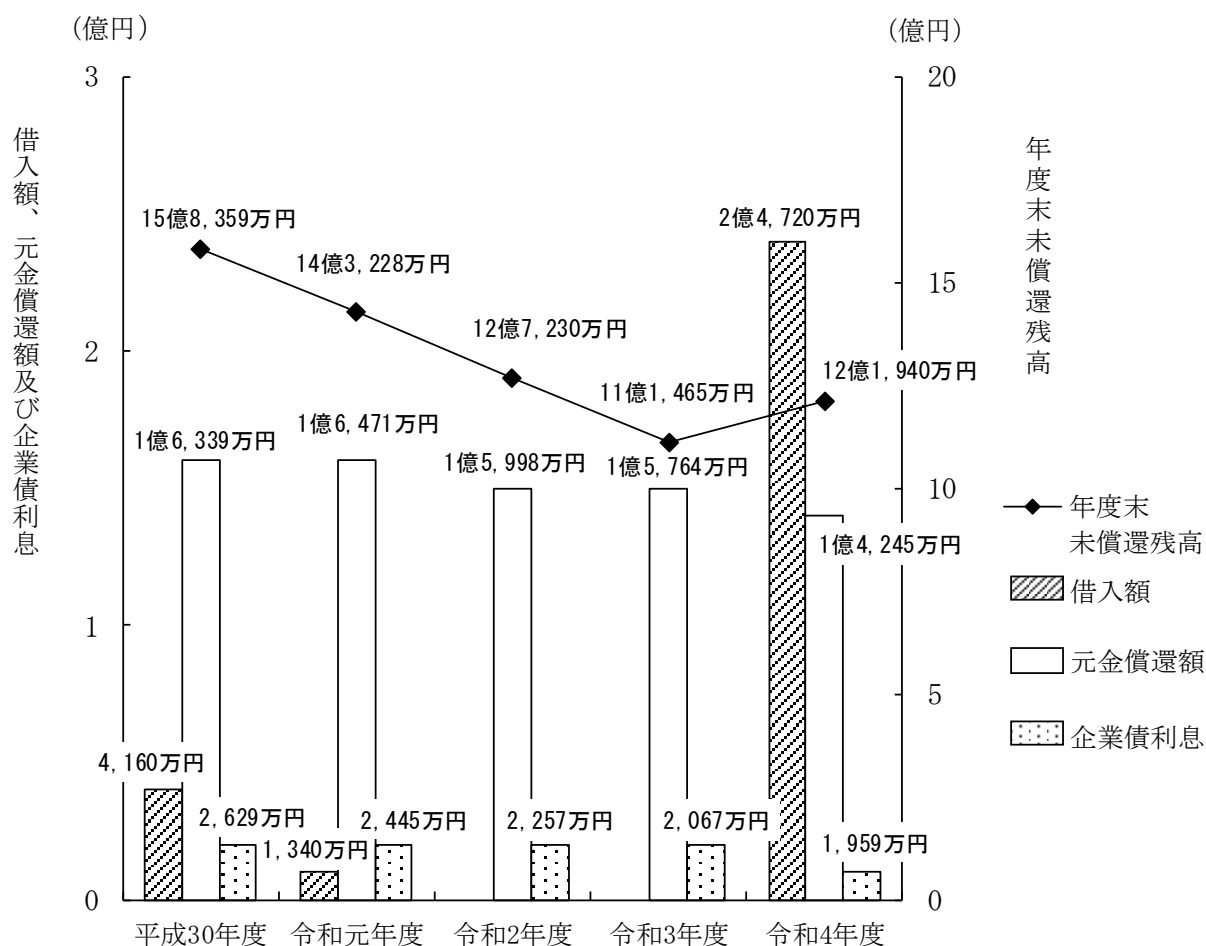
### (3) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 2億4,720万円借り入れ、1億4,245万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 12億1,940万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和3年度までは減少していたが、令和4年度は増加している。

令和4年度の借入額は、病院施設整備事業債の起債により、借入がなかった令和3年度と比べて 2億4,720万円増加している。

令和4年度末の企業債未償還残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、令和3年度と比べて 1億474万円増加している。

第2図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

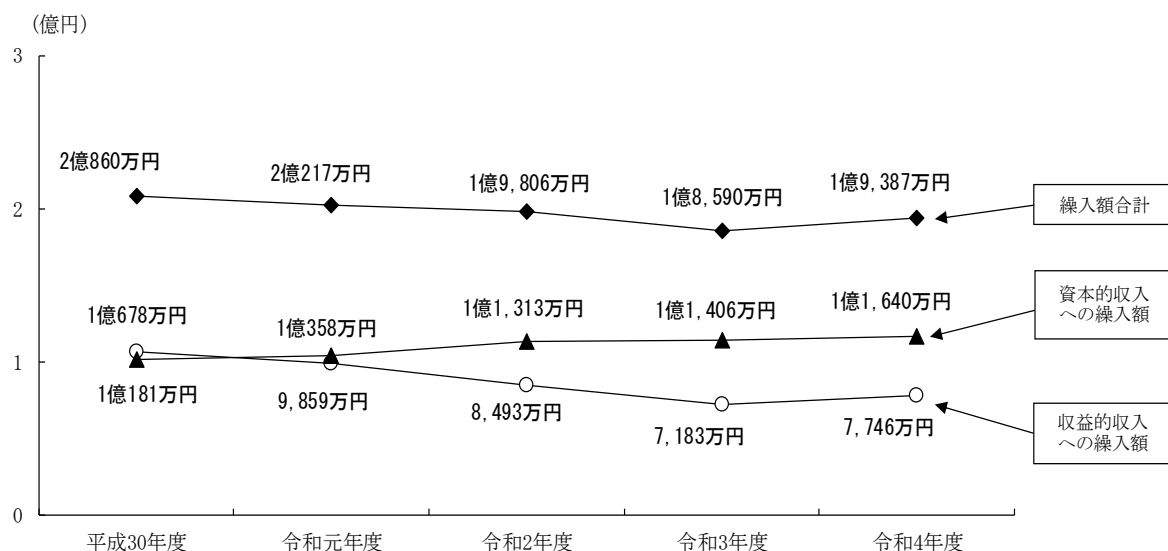
繰入額の合計は 1億9,387万円で、収益的収入へ 7,746万円、資本的収入へ 1億1,640万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和4年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 563万円増加し、資本的収入への繰入額が 233万円増加したことにより、令和3年度と比べて 796万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
収益的収入への繰入額	億 万円	億 万円	万円
負担金			
救急医療に係る収支不足額	528	286	242
特殊医療に係る収支不足額	4997	4609	387
企業債利息	1959	2067	△ 107
その他	261	220	41
計	7746	7183	563
資本的収入への繰入額			
負担金			
企業債元金償還金	1 1640	1 1406	233
計	1 1640	1 1406	233
合 計	1 9387	1 8590	796



### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 21億7,170万円、費用は 21億6,999万円で、その結果、収支は 170万円の純利益となっている。

資料編  
P 132-133

#### ア 収益

令和4年度の収益は、令和3年度と比べて 5,663万円、2.7%増加している。これは、主として、外来収益の増による診療収入の増により医業収益が増加したことによるものである。

#### イ 費用

令和4年度の費用は、令和3年度と比べて 5,361万円、2.5%増加している。これは、主として、診療収入の増に伴い、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等による経費の増により医業費用が増加したことによるものである。

#### ウ 損益

令和4年度の収支は、令和3年度が純損失 130万円であったのに対し、170万円の純利益に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益	19 8572	19 3636	4935	2.5
診 療 収 入	19 1086	18 4503	6582	3.6
入 院 収 益	14 1107	14 1377	△ 269	△ 0.2
外 来 収 益	4 9978	4 3126	6852	15.9
一 般 会 計 負 担 金	528	286	242	84.6
そ の 他	6956	8846	△ 1889	△ 21.4
医 業 外 収 益	1 8490	1 7729	760	4.3
一 般 会 計 負 担 金	7218	6897	321	4.7
長 期 前 受 金 戻 入 他	4702	4048	654	16.2
そ の 他	6569	6784	△ 214	△ 3.2
特 別 利 益	108	141	△ 33	△ 23.7
計 (A)	21 7170	21 1507	5663	2.7
費 用				
医 業 費 用	21 4837	20 9360	5476	2.6
給 与 費	713	717	△ 3	△ 0.5
経 費	20 5565	19 9945	5619	2.8
減 価 償 却 費	7808	8601	△ 793	△ 9.2
そ の 他	750	96	654	677.6
医 業 外 費 用	2019	2071	△ 51	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1963	2071	△ 107	△ 5.2
そ の 他	55	—	55	—
特 別 損 失	142	206	△ 63	△ 31.0
計 (B)	21 6999	21 1638	5361	2.5
純利益 (△純損失) (A-B)	170	△ 130	301	—

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

[参考]

第7-2表 費用の内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
給 与 費	12 2427	11 6099	6328	5.5
材 料 費	2 6818	2 2972	3846	16.7
薬 品 費	1 6300	1 3215	3084	23.3
診 療 材 料 費	1 0064	8870	1193	13.5
医 療 消 耗 備 品 費	453	885	△ 431	△ 48.8
経 費	6 8794	5 5394	1 3399	24.2
光 熱 水 費	6738	5181	1557	30.1
委 託 料	3 1022	2 6732	4289	16.0
修 繕 費	2259	1440	818	56.8
そ の 他	2 8774	2 2039	6734	30.6
減 価 償 却 費	7808	8601	△ 793	△ 9.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1963	2071	△ 107	△ 5.2
そ の 他	△ 1 0812	6499	△ 1 7311	△ 266.4
計	21 6999	21 1638	5361	2.5

(注) 1 この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が一般社団法人広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 20億4,606万円）を該当科目に配分し直したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、この数値により行っている。

2 上記の収支決算書において、指定管理料を管理運営費が上回った額（基本協定書に基づき一般社団法人広島市医師会が負担した額）は、「その他」においてその相当額を減額している。

令和4年度において一般社団法人広島市医師会が負担した額は 1億7,836万円であり、その主な財源は新型コロナウイルス感染症に係る病床確保に対する県補助金である。

## (2) 収益について

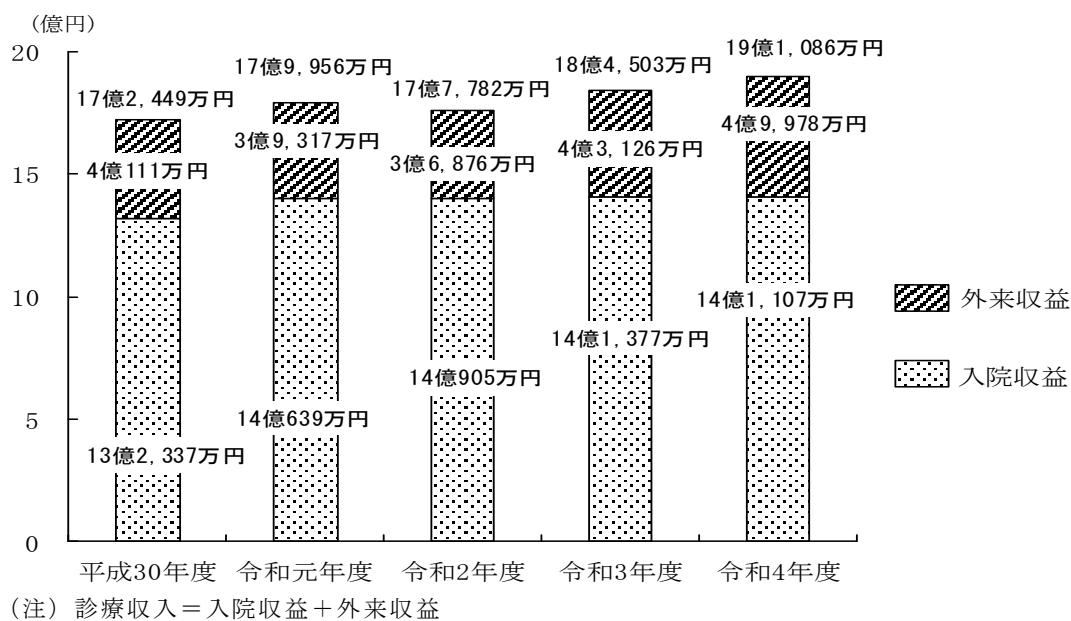
### ア 診療収入の状況

診療収入は 19億1,086万円で、過去5年間の推移をみると、令和2年度を除き、増加している。

資料編  
P 132-133

令和4年度の診療収入は、令和3年度と比べて 6,582万円（3.6%）増加している。  
これは、外来収益が 6,852万円（15.9%）増加したことによるものである。

第4図 診療収入の推移



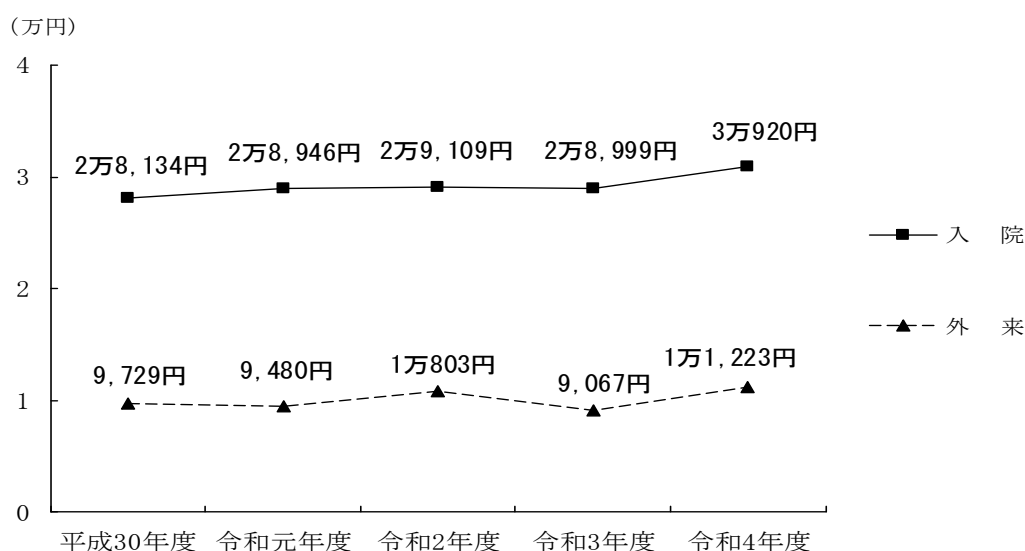
### イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者にあっては 3万920円、外来患者にあっては 1万1,223円となっており、令和3年度と比べて入院患者にあっては 1,921円増加し、外来患者にあっては 2,156円増加している。

資料編  
P 128-129

患者1人1日当たりの診療収入の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

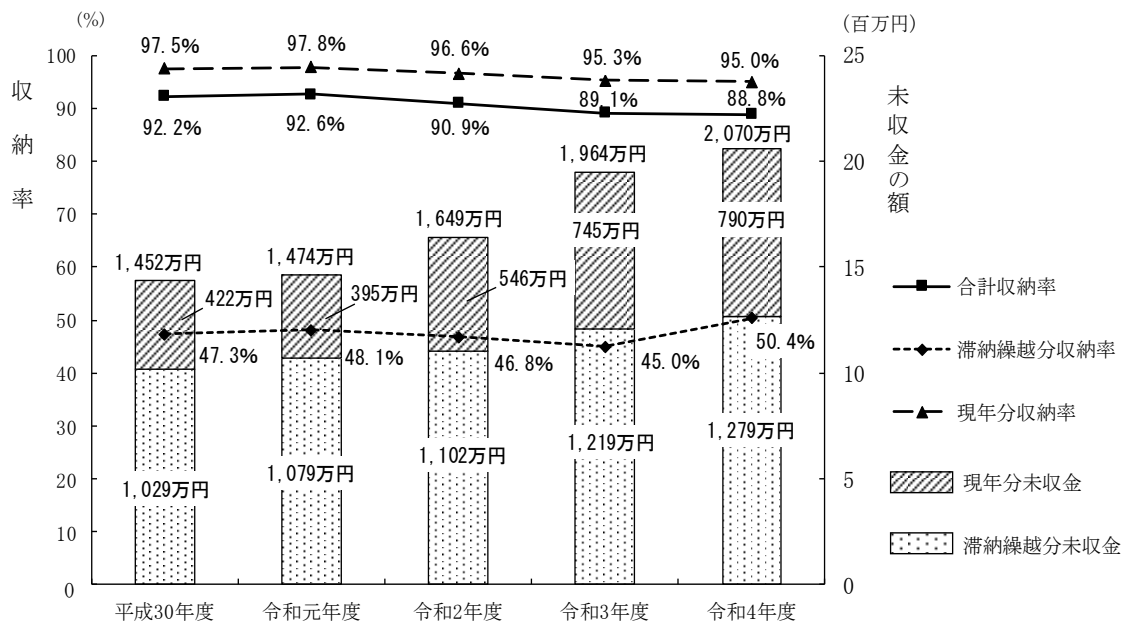
(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 88.8%で、令和3年度と比べて 0.3ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和4年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入院	現年分	1 1273	1 0644	628	94.4
	滞納繰越分	2162	1188	974	54.9
	計	1 3435	1 1832	1603	88.1
外来	現年分	4634	4472	161	96.5
	滞納繰越分	416	111	305	26.7
	計	5050	4583	467	90.8
合計	現年分	1 5907	1 5116	790	95.0
	滞納繰越分	2579	1299	1279	50.4
	計	1 8486	1 6416	2070	88.8

(注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。  
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。  
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

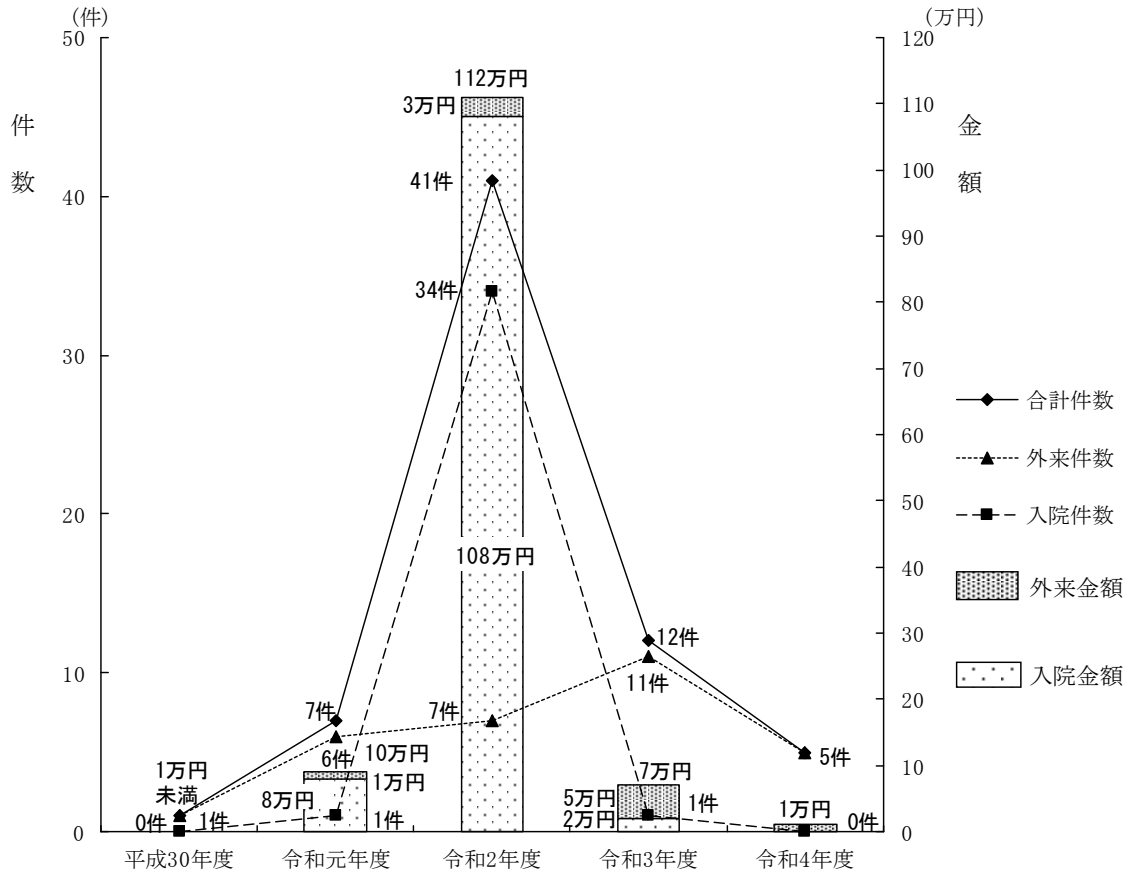
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 5件、1万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、債権金額が少額で取立てに要する費用に満たないこと及び債務者の所在が不明であることによる債権放棄である。

第 7 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区分	令和4年度		令和3年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院	0	0円	1	2万円	△ 1件	△ 2万円
外来	5	1万円	11	5万円	△ 6件	△ 3万円
合計	5	1万円	12	7万円	△ 7件	△ 5万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

令和4年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると190人で、令和3年度末と比べて3人増加している。

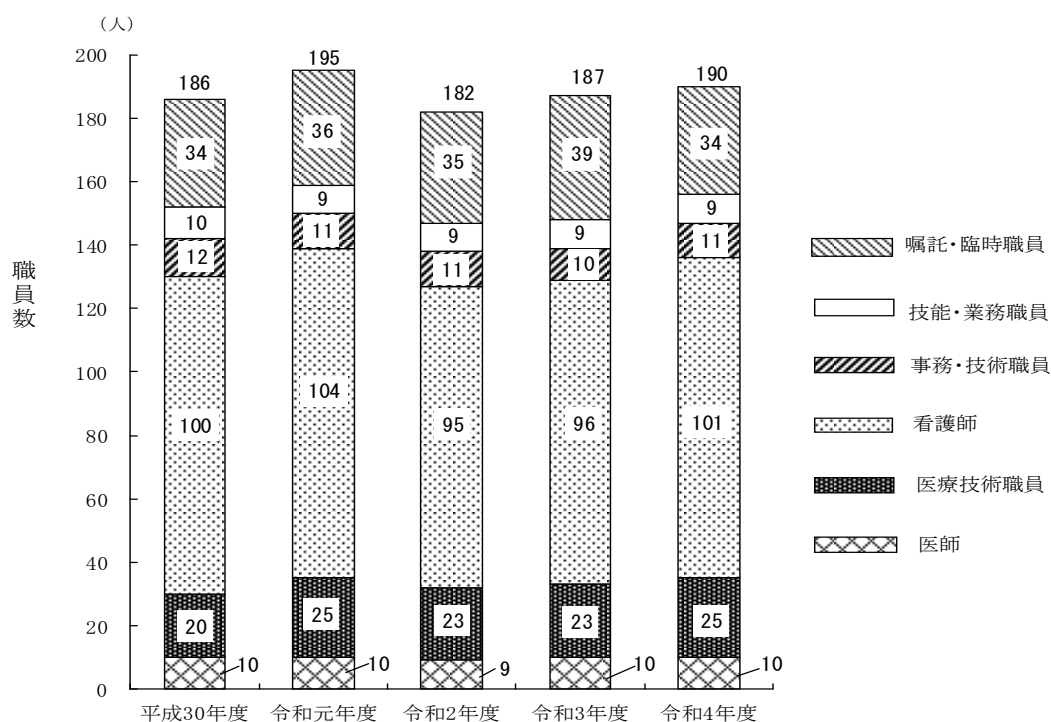
資料編  
P 130-131

職員数の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率	
		人	人	人	%	
職 員 数	本市職員	1	1	0	0.0	
	一般社団法人 広島市医師会 職員	医師	10	10	0	0.0
		医療技術職員	25	23	2	8.7
		看護師	101	96	5	5.2
		事務・技術職員	10	9	1	11.1
		技能・業務職員	9	9	0	0.0
		嘱託・臨時職員	34	39	△5	△12.8
		小計	189	186	3	1.6
合計	190	187	3	1.6		

第8図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は12億2,427万円で、令和3年度と比べて6,328万円増加している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は608万円で、令和3年度と比べて3万円増加している。

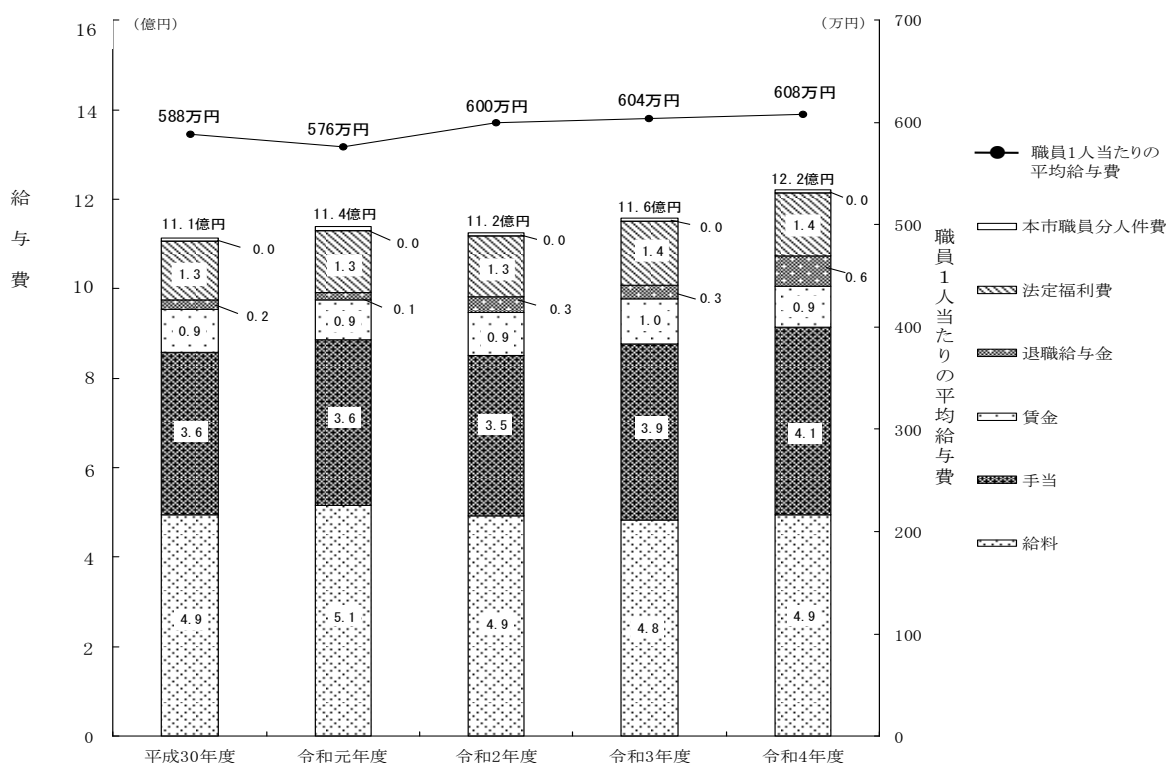
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第9表 給与費の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
一般社団法人広島市医師会の職員の 給 与 費 ( A )	億 万円 12 1714	億 万円 11 5382	万円 6332	% 5.5
給 料	4 9599	4 8375	1224	2.5
手 当	4 1999	3 9366	2633	6.7
賃 金	9141	1 0233	△ 1091	△ 10.7
退 職 給 与 金	6887	3087	3800	123.1
法 定 福 利 費	1 4084	1 4319	△ 234	△ 1.6
本 市 職 員 分 人 件 費 ( B )	713	717	△ 3	△ 0.5
計 ( A + B )	12 2427	11 6099	6328	5.5
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	608万円	604万円	3万円	0.6

第9図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益の比率等の状況

給与費対医業収益の比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は 58.2%で、令和3年度と比べて 0.2ポイント低下している。職員1人当たりの医業収益は 1,045万円で、令和3年度と比べて 9万円増加している。

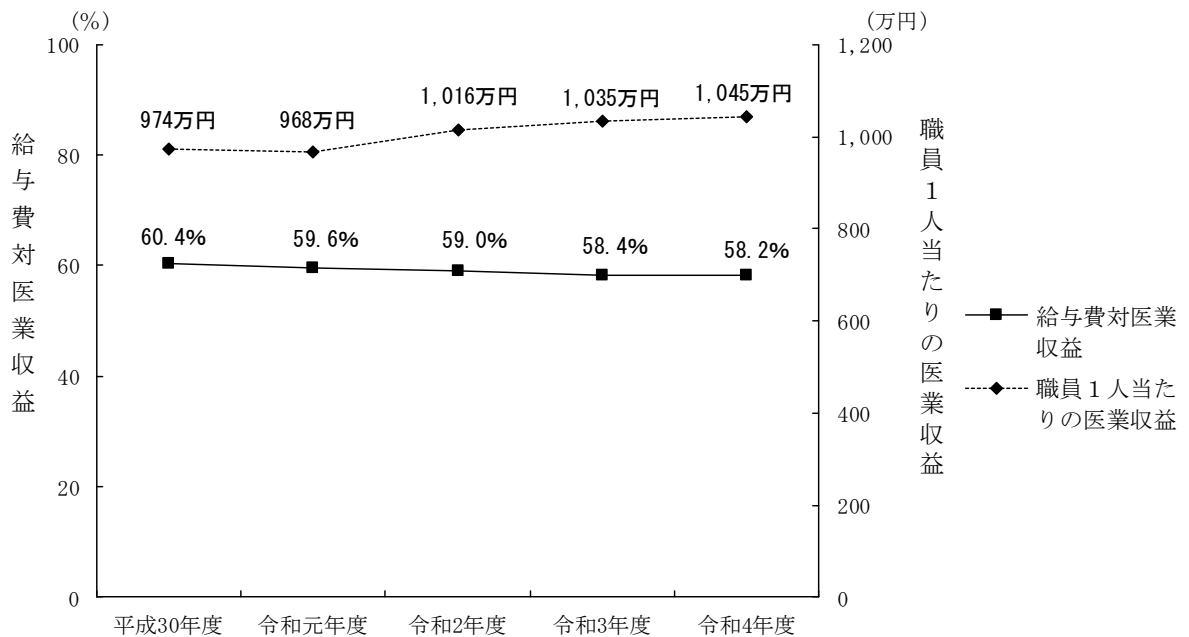
資料編  
P 140-141

給与費対医業収益の比率等の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第10表 給与費対医業収益の比率等の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
給与費対医業収益 $\left[ \frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$ (%)	58.2	58.4	△ 0.2
職員1人当たりの医業収益 $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right]$ (万円)	1,045	1,035	9

第10図 給与費対医業収益の比率等の推移





## イ 材料費の状況

材料費は 2億6,818万円で、令和3年度と比べて 3,846万円増加している。材料費対医業収益の比率は 13.5%で、令和3年度と比べて 1.6ポイント上昇している。

材料費の主なものは、薬品費である。

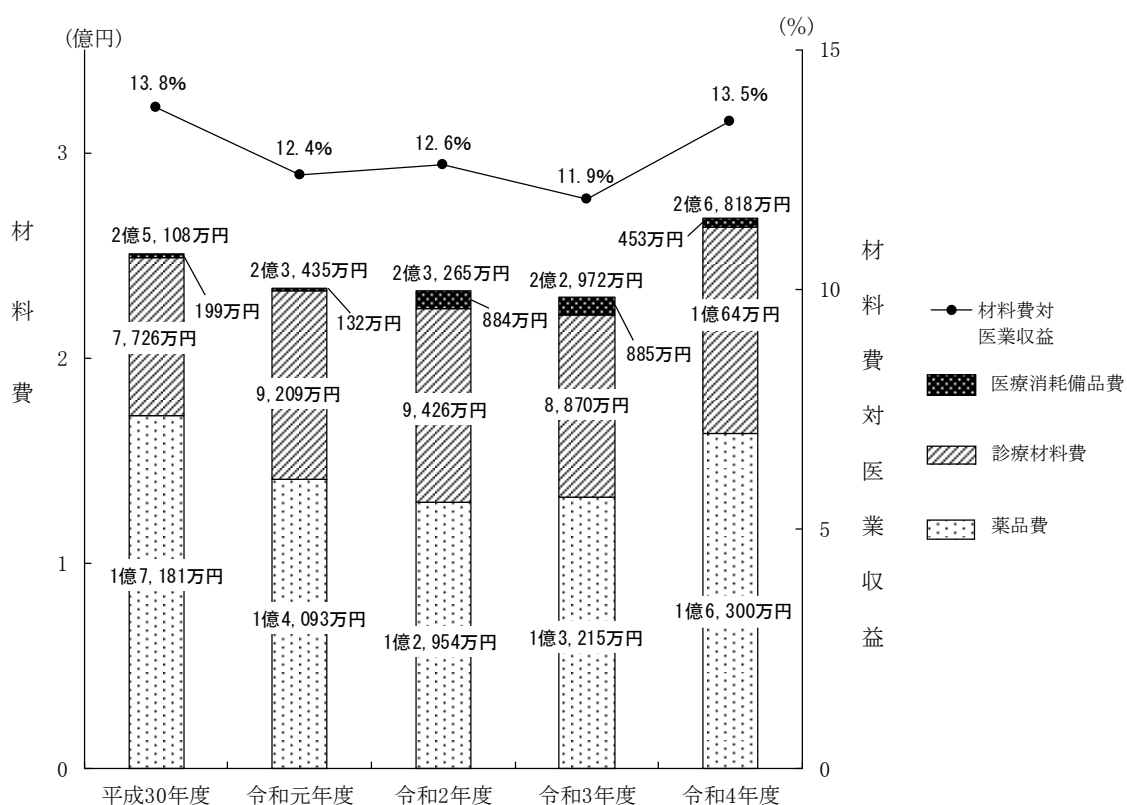
令和4年度の材料費が令和3年度と比べて増加したのは、主として薬品費が増加したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 6818	2 2972	3846	16.7
薬 品 費	1 6300	1 3215	3084	23.3
診 療 材 料 費	1 0064	8870	1193	13.5
医 療 消 耗 備 品 費	453	885	△ 431	△ 48.8
材 料 費 対 医 業 収 益	13.5%	11.9%	1.6	—

第 11 図 材料費等の推移



## ウ 経費の状況

経費は 6億8,794万円で、令和3年度と比べて 1億3,399万円増加している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、修繕費であり、令和4年度においては、令和3年度と比べていずれも増加している。

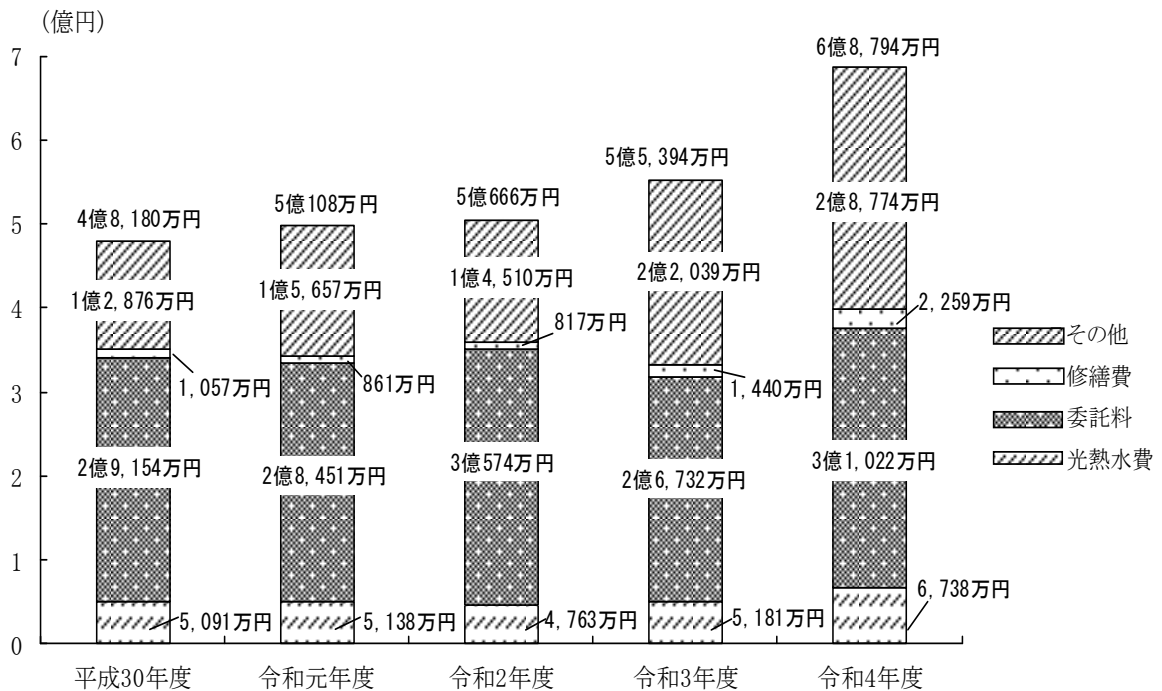
委託料が増加したのは、主として検査委託料の増によるものである。また、光熱水費が増加したのは、電気料金の上昇によるものであり、修繕費が増加したのは、主として施設関係に係る修繕費の増によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
経 費	6 8794	5 5394	1 3399	24.2
光 熱 水 費	6738	5181	1557	30.1
委 託 料	3 1022	2 6732	4289	16.0
修 繕 費	2259	1440	818	56.8
そ の 他	2 8774	2 2039	6734	30.6

第 12 図 経費の推移



#### (4) 損益及び医業収支比率等の状況

医業損失は 1億6,265万円、経常利益は 205万円、純利益は 170万円となっている。

医業収支比率は 92.4%、経常収支比率は 100.1%、総収支比率は 100.1%となっており、令和3年度と比べて、医業収支比率は低下し、経常収支比率及び総収支比率は上昇している。

資料編  
P 140-141

##### ア 医業損失及び医業収支比率

令和4年度の医業損失は 1億6,265万円で、令和3年度と比べて 541万円増加している。これは、医業収益が診療収入の増等により 4,935万円増加したものの、医業費用が経費の増等により 5,476万円増加したことによるものである。

また、令和4年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 0.1ポイント低下している。

##### イ 経常利益及び経常収支比率

令和4年度の経常利益は 205万円で、令和3年度と比べて収支が 271万円改善している。これは、医業損失が 541万円増加したものの、医業外収益が 760万円増加し、医業外費用も 51万円減少したことによるものである。

また、令和4年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

##### ウ 純利益及び総収支比率

令和4年度の純利益は 170万円で、令和3年度と比べて収支が 301万円改善している。これは、令和3年度が 66万円の経常損失であったのに対し、令和4年度は経常収支が 271万円改善したことに加え、特別損失が 63万円減少したことなどによるものである。

また、令和4年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度を見ると、医業収支比率は100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第13表 損益等の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
医 業 収 益 (A)	19 8572	19 3636	4935	2.5
医 業 費 用 (B)	21 4837	20 9360	5476	2.6
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A-B)	△ 1 6265	△ 1 5724	△ 541	3.4
医 業 外 収 益 (C)	1 8490	1 7729	760	4.3
医 業 外 費 用 (D)	2019	2071	△ 51	△ 2.5
経 常 収 益 (E = A + C)	21 7062	21 1366	5696	2.7
経 常 費 用 (F = B + D)	21 6857	21 1432	5425	2.6
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E - F)	205	△ 66	271	—
特 別 利 益 (G)	108	141	△ 33	△ 23.7
特 別 損 失 (H)	142	206	△ 63	△ 31.0
総 収 益 (I = E + G)	21 7170	21 1507	5663	2.7
総 費 用 (J = F + H)	21 6999	21 1638	5361	2.5
純 利 益 (△純 損 失) (I - J)	170	△ 130	301	—

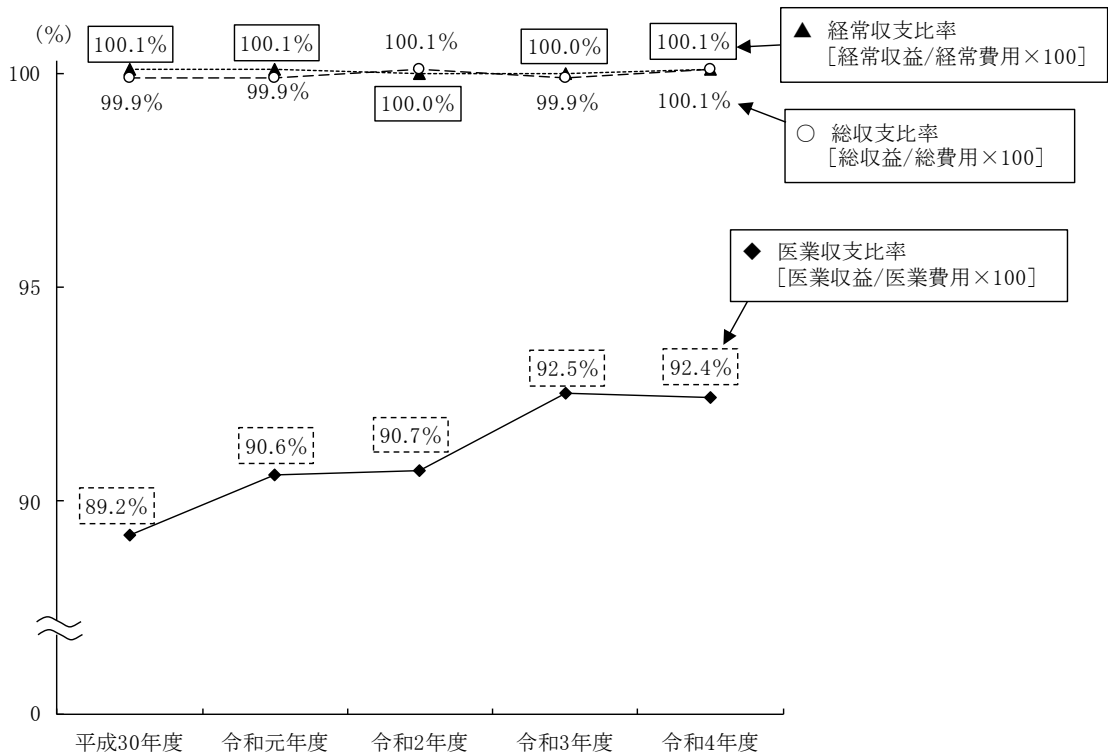
区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
医 業 収 支 比 率 (A/B×100)	92.4	92.5	△ 0.1
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	100.1	100.0	0.1
総 収 支 比 率 (I/J×100)	100.1	99.9	0.2

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

なお、医業収支比率は令和3年度までは上昇していたが、令和4年度は、令和3年度と比べて0.1ポイント低下している。経常収支比率及び総収支比率はおおむね100%前後で推移している。

第13図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用  
 2 総収益 = 経常収益 + 特別利益、総費用 = 経常費用 + 特別損失

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

令和4年度末の資産は 30億8,242万円、負債は 22億2,855万円、  
資本は 8億5,387万円となっている。

資料編  
P136-139

令和4年度末の資産は、令和3年度末と比べて 2億1,015万円、7.3%増加している。  
これは主として、有形固定資産の増により、固定資産が増加したことによるものである。

令和4年度末の負債は、令和3年度末と比べて 1億8,013万円、8.8%増加している。  
これは、企業債の増により固定負債が増加したことに加え、長期前受金の増により繰延収益が増加したことによるものである。

令和4年度末の資本は、令和3年度末と比べて 3,002万円、3.6%増加している。これは、主として資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第 14 表 貸借対照表

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増 減 率
<b>資 産</b>				
固 定 資 産	25 7971	23 8616	1 9355	8.1
有 形 固 定 資 産	25 7891	23 8536	1 9355	8.1
そ の 他	80	80	0	0.0
流 動 資 産	5 0270	4 8610	1660	3.4
現 金 預 金	2970	7024	△ 4054	△ 57.7
未 収 金	4 7300	4 1585	5714	13.7
合 計	30 8242	28 7226	2 1015	7.3
<b>負 債</b>				
固 定 負 債	11 3295	10 1411	1 1884	11.7
企 業 債	10 9104	9 7220	1 1884	12.2
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	5 7900	6 5166	△ 7266	△ 11.2
企 業 債	1 2835	1 4245	△ 1409	△ 9.9
一 時 借 入 金	2 5000	3 1000	△ 6000	△ 19.4
未 払 金	2 0360	1 9926	433	2.2
そ の 他	△ 295	△ 5	△ 290	5,356.0
繰 延 収 益	5 1659	3 8263	1 3395	35.0
長 期 前 受 金	5 1659	3 8263	1 3395	35.0
計	22 2855	20 4841	1 8013	8.8
<b>資 本</b>				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	3 6013	3 3010	3002	9.1
資 本 剰 余 金	9 1636	8 8805	2831	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他	2 3952	2 1121	2831	13.4
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5 5623	△ 5 5794	170	△ 0.3
計	8 5387	8 2384	3002	3.6
合 計	30 8242	28 7226	2 1015	7.3

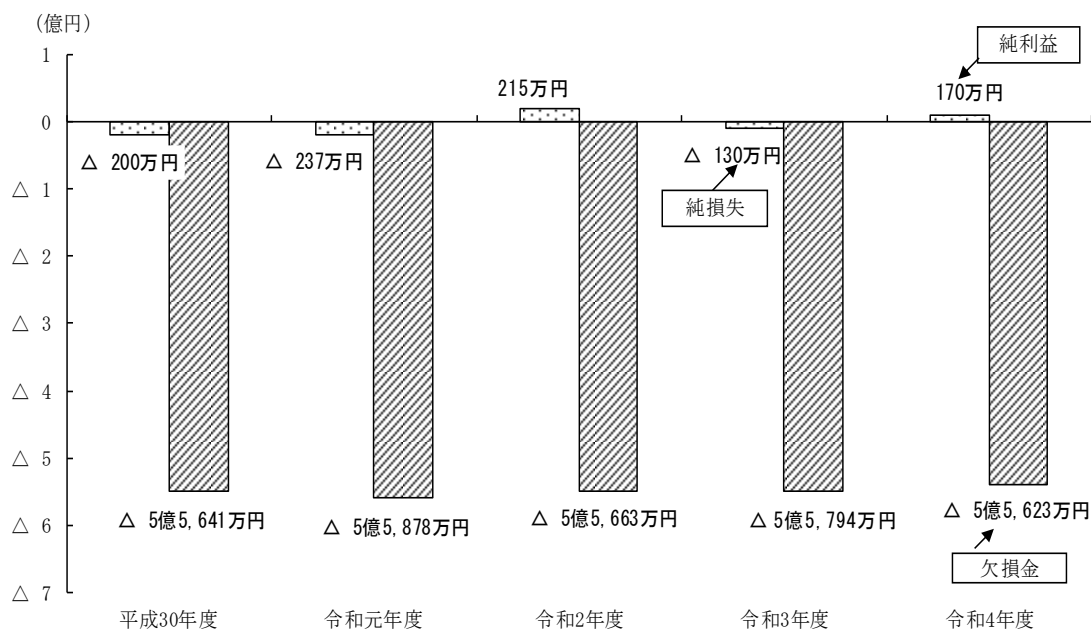
(2) 欠損金等の状況

令和4年度において純利益が 170万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,623万円となっている。

資料編  
P132-133  
P138-139

欠損金等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図 欠損金等の推移



第 15 表 自己資本の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (B-A)
自 己 資 本	億 万円 10,0699	億 万円 10,5736	億 万円 11,2346	億 万円 12,0648	億 万円 13,7046	億 万円 1,6397
資 本 金	4,9374	4,9374	4,9374	4,9374	4,9374	0
資 本 剰 余 金	8,0672	8,3324	8,6034	8,8805	9,1636	2831
繰 延 収 益	2,6293	2,8917	3,2601	3,8263	5,1659	1,3395
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5,5641	△ 5,5878	△ 5,5663	△ 5,5794	△ 5,5623	170

### (3) 運転資金の状況

令和4年度末の運転資金は 7,629万円の資金不足となっている。

資料編  
P136-141

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和4年度末の運転資金が令和3年度末と比べて増加したのは、未収金の増により流動資産が増加したことに加えて、一時借入金の減等により流動負債が減少したことによるものである。

また、流動比率は 86.8%となり、令和3年度と比べて 12.2ポイント上昇している。

第 16 表 運転資金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
	億 万円	億 万円	万円
流 動 資 産 (A)	5,0270	4,8610	1660
現 金 預 金	2970	7024	△ 4054
未 収 金	4,8963	4,3155	5808
貸 倒 引 当 金	△ 1663	△ 1569	△ 93
流 動 負 債 (B)	5,7900	6,5166	△ 7266
企 業 債	1,2835	1,4245	△ 1409
一 時 借 入 金	2,5000	3,1000	△ 6000
未 払 金	2,0360	1,9926	433
賞 与 引 当 金	35	26	8
そ の 他 流 動 負 債	△ 330	△ 32	△ 298
運 転 資 金 (A - B)	△ 7629	△ 1,6556	8926
流 動 比 率 (A / B × 100)	86.8%	74.6%	12.2

## 5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は 2,970万円で、期首残高の 7,024万円と比べて 4,054万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により 2,487万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出により 1億1,016万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により 4,474万円の資金が増加している。

その結果、令和4年度中に資金が 4,054万円減少している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	170	△ 130	301
減価償却費	7808	8601	△ 793
長期前受金戻入額	△ 4797	△ 4127	△ 669
未収金の増減額	△ 5808	△ 713	△ 5094
未払金の増減額	4560	2909	1650
その他	554	△ 58	613
計 (A)	2487	6480	△ 3992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2 2657	△ 1986	△ 2 0670
一般会計からの繰入金による収入	1 1640	1 1406	233
計 (B)	△ 1 1016	9420	△ 2 0437
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	5 4000	6 0000	△ 6000
一時借入金の返済による支出	△ 6 0000	△ 6 0000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2 4720	0	2 4720
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1 4245	△ 1 5764	1518
計 (C)	4474	△ 1 5764	2 0238
資金増減額 (A + B + C)	△ 4054	136	△ 4190
資金期首残高	7024	6888	136
資金期末残高	2970	7024	△ 4054



## 6 むすび

令和4年度の経営収支は、令和3年度が130万円の純損失であったのに対し、170万円の純利益に転じている。これは主に、医業収益及び医業外収益が増加したことなどによるものである。その結果、令和4年度末での欠損金は、令和3年度と比べて170万円減少し5億5,623万円となっている。

安芸市民病院は、平成13年12月に公設民営方式で開設され、平成18年度からは指定管理者制度を導入しており、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として、当面、令和7年度まで運営することとなっている。

現在、老朽化した施設の建替えに取り組んでいるが、指定管理者と連携し、将来にわたって安定した経営が継続できるよう引き続き経営の効率化に取り組まれない。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。



# 資 料 編

## 目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表 .....	128
資料 2 損益計算書年度比較表 .....	132
資料 3 資本的収支年度比較表 .....	134
資料 4 貸借対照表年度比較表 .....	136
資料 5 経営分析比率年度比較表 .....	140

## 業 務 実 績 年

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年 間 患 者 延 数		人	9万 168	9万6,316	8万2,543
入 院 患 者 延 数		人	4万5,636	4万8,753	4万8,406
1 日 平 均		人	125	134	133
外 来 患 者 延 数		人	4万4,532	4万7,563	3万4,137
1 日 平 均		人	184	195	141
診 療 科 目 別	内 科	人	4万9,215	5万4,825	4万1,082
	外 科	人	3万2,883	3万4,914	3万5,548
	小 児 科	人	7,987	6,490	5,730
	リハビリテーション科	人	83	87	183
病 床 数	床	140	140	140	
一 般 病 床	床	80	80	80	
療 養 病 床	床	60	60	60	
病 床 利 用 率	%	89.3	95.4	94.7	
一 般 病 床	%	84.5	92.7	92.0	
療 養 病 床	%	95.7	99.1	98.4	
患 者 一 日 当 たり 一 人	診 療 収 入	円	2万1,192	1万9,156	2万1,538
	入 院	円	3万 920	2万8,999	2万9,109
	外 来	円	1万1,223	9,067	1万 803
	費 用	円	2万4,066	2万1,973	2万5,000

(注) 内科の患者数は、呼吸器内科及び循環器内科を含んでいる。

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指			数		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
9万 63	8万8,267	102.2	109.1	93.5	102.0	100	
4万8,587	4万7,038	97.0	103.6	102.9	103.3	100	
133	129	96.9	103.9	103.1	103.1	100	
4万1,476	4万1,229	108.0	115.4	82.8	100.6	100	
173	172	107.0	113.4	82.0	100.6	100	
4万7,348	4万4,797	109.9	122.4	91.7	105.7	100	
3万3,881	3万4,863	94.3	100.1	102.0	97.2	100	
8,613	8,395	95.1	77.3	68.3	102.6	100	
221	212	39.2	41.0	86.3	104.2	100	
140	140	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
80	80	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
60	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
94.8	92.1	—	—	—	—	—	
92.5	88.1	—	—	—	—	—	
97.9	97.3	—	—	—	—	—	
1万9,981	1万9,537	108.5	98.0	110.2	102.3	100	
2万8,946	2万8,134	109.9	103.1	103.5	102.9	100	
9,480	9,729	115.4	93.2	111.0	97.4	100	
2万3,504	2万3,390	102.9	93.9	106.9	100.5	100	

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職 員 数	実 数	人	156	148	147
	医 師	人	10	10	9
	医 療 技 術 職 員	人	25	23	23
	看 護 師	人	101	96	95
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	11	10	11
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	9	9	9
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	人	34	39	35
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医 師	人	7.1	7.1	6.4
	医 療 技 術 職 員	人	17.9	16.4	16.4
	看 護 師	人	72.1	68.6	67.9
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	7.9	7.1	7.9
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	6.4	6.4	6.4
	合 計	人	111.4	105.7	105.0
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	30.9	32.9	30.5
	入 院	人	12.5	13.4	14.8
	外 来	人	18.4	19.5	15.7
	看 護 師	人	3.0	3.4	2.9
	入 院	人	1.2	1.4	1.4
	外 来	人	1.8	2.0	1.5
	事 務 ・ 技 術 職 員 等	人	6.9	7.8	6.4
	入 院	人	2.8	3.2	3.1
	外 来	人	4.1	4.6	3.3
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	2万4,782	2万6,171	2万6,261
	外 来	円	1万3,239	1万1,942	1万 366

(注) 職員数の実数は、各年度末現在の数値であり、指定管理者である一般社団法人広島市

令和元年度	平成30年度	指			数	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
159	152	102.6	97.4	96.7	104.6	100
10	10	100.0	100.0	90.0	100.0	100
25	20	125.0	115.0	115.0	125.0	100
104	100	101.0	96.0	95.0	104.0	100
11	12	91.7	83.3	91.7	91.7	100
9	10	90.0	90.0	90.0	90.0	100
36	34	100.0	114.7	102.9	105.9	100
7.1	7.1	100.0	100.0	90.1	100.0	100
17.9	14.3	125.2	114.7	114.7	125.2	100
74.3	71.4	101.0	96.1	95.1	104.1	100
7.9	8.6	91.9	82.6	91.9	91.9	100
6.4	7.1	90.1	90.1	90.1	90.1	100
113.6	108.6	102.6	97.3	96.7	104.6	100
30.6	30.1	102.7	109.3	101.3	101.7	100
13.3	12.9	96.9	103.9	114.7	103.1	100
17.3	17.2	107.0	113.4	91.3	100.6	100
3.0	3.0	100.0	113.3	96.7	100.0	100
1.3	1.3	92.3	107.7	107.7	100.0	100
1.7	1.7	105.9	117.6	88.2	100.0	100
6.8	7.2	95.8	108.3	88.9	94.4	100
3.0	3.1	90.3	103.2	100.0	96.8	100
3.8	4.1	100.0	112.2	80.5	92.7	100
2万4,167	2万3,853	103.9	109.7	110.1	101.3	100
1万 303	1万 996	120.4	108.6	94.3	93.7	100

医師会の職員を含む。

## 損 益 計 算 書

科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		億	万 円	億	万 円	億	万 円
収	1 医 業 収 益	19	8572 1326	19	3636 3510	18	5026 4440
	(1) 入 院 収 益	14	1107 9675	14	1377 7439	14	0905 8243
	(2) 外 来 収 益	4	9978 6002	4	3126 1775	3	6876 8616
	(3) そ の 他 医 業 収 益		7485 5649		9132 4296		7243 7581
	ア 室 料 差 額 収 益		2475 3273		2798 5818		2902 8909
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益		4183 0453		5795 1917		3762 7912
	ウ 一 般 会 計 負 担 金		528 6232		286 3734		303 8924
	エ そ の 他 医 業 収 益		298 5691		252 2827		274 1836
益	2 医 業 外 収 益	1	8490 5708	1	7729 6631	2	1340 0438
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		2563		2350		2441
	(2) 補 助 金		692 6000		486 5000		460 5000
	(3) 負 担 金 交 付 金		7218 1454		6897 1161		8189 6355
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		4702 7799		4048 4853		4726 9149
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益		5876 7892		6297 3267		7962 7493
益	3 特 別 利 益		108 0152		141 6114		205 5877
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		13 0047		24 5560		13 5423
	(2) そ の 他 特 別 利 益		95 0105		117 0554		192 0454
	合 計	21	7170 7186	21	1507 6255	20	6572 0755
費	1 医 業 費 用	21	4837 7811	20	9360 8313	20	4030 2314
	(1) 給 与 費		713 4610		717 3957		872 6360
	(2) 経 費	20	5565 1980	19	9945 2639	19	3428 2527
	(3) 減 価 償 却 費		7808 1715		8601 6043		9729 3427
	(4) 資 産 減 耗 費		750 9506		96 5674		—
用	2 医 業 外 費 用		2019 7667		2071 3553		2262 5237
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1963 9943		2071 3553		2262 5237
	(2) 雑 損 失		55 7724		—		—
用	3 特 別 損 失		142 3913		206 2244		63 9045
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		142 3913		206 2244		63 9045
	合 計	21	6999 9391	21	1638 4110	20	6356 6596
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			170 7795	△	130 7855		215 4159



## 年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度		構 成 比					指 数						
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
億 万 円	億 万 円		%	%	%	%	%							
18 8885 1653	18 1346 0487		91.4	91.5	89.6	89.3	87.9	109.5	106.8	102.0	104.2	100		
14 0639 0664	13 2337 7186		65.0	66.8	68.2	66.5	64.2	106.6	106.8	106.5	106.3	100		
3 9317 5925	4 0111 8544		23.0	20.4	17.9	18.6	19.4	124.6	107.5	91.9	98.0	100		
8928 5064	8896 4757		3.4	4.3	3.5	4.2	4.3	84.1	102.7	81.4	100.4	100		
3519 2216	3189 8148		1.1	1.3	1.4	1.7	1.5	77.6	87.7	91.0	110.3	100		
3803 5294	4005 5430		1.9	2.8	1.8	1.8	1.9	104.4	144.7	93.9	95.0	100		
1272 8652	1369 4630		0.3	0.1	0.2	0.6	0.7	38.6	20.9	22.2	92.9	100		
332 8902	331 6549		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	90.0	76.1	82.7	100.4	100		
2 2295 0261	2 4894 2843		8.5	8.4	10.3	10.5	12.1	74.3	71.2	85.7	89.6	100		
	2006		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140.7	129.0	134.0	110.1	100		
645 1000	659 6000		0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	105.0	73.8	69.8	97.8	100		
8586 1673	9309 2555		3.3	3.3	4.0	4.1	4.5	77.5	74.1	88.0	92.2	100		
4831 0428	6341 6356		2.2	1.9	2.3	2.3	3.1	74.2	63.8	74.5	76.2	100		
8232 5154	8583 6110		2.7	3.0	3.8	3.9	4.2	68.5	73.4	92.8	95.9	100		
262 9787	14 1857		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	761.4	998.3	1,449.3	1,853.8	100		
10 6254	14 1857		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	173.1	95.5	74.9	100		
252 3533	—		0.0	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
21 1443 1701	20 6254 5187		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.3	102.5	100.2	102.5	100		
20 8568 6854	20 3346 3390		99.0	98.9	98.9	98.5	98.5	105.7	103.0	100.3	102.6	100		
975 7417	788 1081		0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	90.5	91.0	110.7	123.8	100		
19 6598 4237	19 0400 2587		94.7	94.5	93.8	92.9	92.2	108.0	105.0	101.6	103.3	100		
1 0979 8939	1 1892 9700		3.6	4.1	4.7	5.2	5.8	65.7	72.3	81.8	92.3	100		
14 6261	265 0022		0.4	0.0	—	0.0	0.1	283.4	36.4	—	5.5	100		
2449 4733	2632 2368		0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	76.7	78.7	86.0	93.1	100		
2449 4733	2632 2368		0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	74.6	78.7	86.0	93.1	100		
—	—		0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
662 6386	476 5901		0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	29.9	43.3	13.4	139.0	100		
662 6386	476 5901		0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	29.9	43.3	13.4	139.0	100		
21 1680 7973	20 6455 1659		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.1	102.5	100.0	102.5	100		
△ 237 6272	△ 200 6472		—	—	—	—	—	—	65.2	—	118.4	100		

## 資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
		億 万 円	億 万 円	億 万 円
収入	資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	2 4720 0000	—	—
	(2) 負 担 金	1 1640 4412	1 1406 8135	1 1313 3938
	合 計 (A)	3 6360 4412	1 1406 8135	1 1313 3938
支出	資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1 8586 8200	7746 5300	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	1 4245 4412	1 5764 3135	1 5998 3938
	合 計 (B)	3 2832 2612	2 3510 8435	1 5998 3938
収 支 差 引 額 (C=A-B)		3528 1800	△ 1 2104 0300	△ 4685 0000
前 年 度 財 源 充 当 額 (D)		7740 0000	—	—
差 引 資 本 的 収 支 不 足 額 (C-D)		△ 4211 8200	△ 1 2104 0300	△ 4685 0000
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	39 7883	12 0722	—
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2582 0317	4351 9578	4685 0000
	(3) 同 意 済 企 業 債 未 発 行 分	1590 0000	7740 0000	—
	合 計	4211 8200	1 2104 0300	4685 0000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度		指 数					
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
億 万 円	億 万 円	億 万 円						
1340 0000	4160 0000	4160 0000	594.2	—	—	32.2	100	
1 0358 5093	1 0181 7818	1 0181 7818	114.3	112.0	111.1	101.7	100	
1 1698 5093	1 4341 7818	1 4341 7818	253.5	79.5	78.9	81.6	100	
1347 0480	4168 4241	4168 4241	445.9	185.8	—	32.3	100	
1 6471 0093	1 6339 2818	1 6339 2818	87.2	96.5	97.9	100.8	100	
1 7818 0573	2 0507 7059	2 0507 7059	160.1	114.6	78.0	86.9	100	
△ 6119 5480	△ 6165 9241	△ 6165 9241	△ 57.2	196.3	76.0	99.2	100	
—	—	—	—	—	—	—	—	
△ 6119 5480	△ 6165 9241	△ 6165 9241	68.3	196.3	76.0	99.2	100	
5 1640	13 4911	13 4911	294.9	89.5	—	38.3	100	
6114 3840	6152 4330	6152 4330	42.0	70.7	76.1	99.4	100	
—	—	—	—	—	—	—	—	
6119 5480	6165 9241	6165 9241	68.3	196.3	76.0	99.2	100	

## 貸借対照表

科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		億	万 円	億	万 円	億	万 円
資 産	1 固 定 資 産	25	7971 9793	23	8616 3940	23	8447 6142
	(1) 有 形 固 定 資 産	25	7891 9793	23	8536 3940	23	8367 6142
	ア 土 地	12	2873 2248	12	2873 2248	12	2873 2248
	イ 立 木		14 7000		14 7000		14 7000
	ウ 建 物	14	7763 9481	14	7763 9481	14	7763 9481
	減 価 償 却 累 計 額	△	7 8961 1210	△	7 5976 0137	△	7 2941 1120
	年 度 末 償 却 未 済 高	6	8802 8271	7	1787 9344	7	4822 8361
	エ 構 築 物	6	0773 2505	6	0773 2505	6	0773 2505
	減 価 償 却 累 計 額	△	3 9108 2447	△	3 7661 3547	△	3 6214 4647
	年 度 末 償 却 未 済 高	2	1665 0058	2	3111 8958	2	4558 7858
	オ 医 療 機 器	6	3193 5180	6	3927 0752	6	3726 9661
	減 価 償 却 累 計 額	△	4 6504 0328	△	5 2186 8120	△	4 9171 3625
	年 度 末 償 却 未 済 高	1	6689 4852	1	1740 2632	1	4555 6036
	カ 備 品		4148 7321		3681 0694		4658 6313
	減 価 償 却 累 計 額	△	2546 9186	△	2399 9258	△	3130 3481
	年 度 末 償 却 未 済 高		1601 8135		1281 1436		1528 2832
	キ 車 両		188 7286		438 2643		438 2643
	減 価 償 却 累 計 額	△	187 0246	△	424 0836	△	424 0836
	年 度 末 償 却 未 済 高		1 7040		14 1807		14 1807
	ク 建 設 仮 勘 定	2	6243 2189		7713 0515		—
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		80 0000		80 0000		80 0000	
ア そ の 他 投 資		80 0000		80 0000		80 0000	
2 流 動 資 産	5	0270 4863	4	8610 3796	4	7842 1877	
(1) 現 金 預 金		2970 4186		7024 8597		6888 5032	
(2) 未 収 金	4	8963 1172	4	3155 0273	4	2441 6153	
貸 倒 引 当 金	△	1663 0495	△	1569 5074	△	1487 9308	
年 度 末 残 高	4	7300 0677	4	1585 5199	4	0953 6845	
(3) そ の 他 流 動 資 産		—		—		—	
資 産 合 計	30	8242 4656	28	7226 7736	28	6289 8019	

年 度 比 較 表

令和元年度			平成30年度			指 数							
						令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
億	万	円	億	万	円								
24	8176	9569	25	7829	5929	100.1	92.5	92.5	96.3	100			
24	8096	9569	25	7749	5929	100.1	92.5	92.5	96.3	100			
12	2873	2248	12	2873	2248	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
	14	7000		14	7000	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
14	7763	9481	14	7763	9481	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
△	6	9862	1969	△	6	6625	7043	118.5	114.0	109.5	104.9	100	
	7	7901	7512		8	1138	2438	84.8	88.5	92.2	96.0	100	
	6	0773	2505		6	0412	0101	100.6	100.6	100.6	100.6	100	
△	3	4506	6959	△	3	2825	0438	119.1	114.7	110.3	105.1	100	
	2	6266	5546		2	7586	9663	78.5	83.8	89.0	95.2	100	
	6	3726	9661		6	4019	4896	98.7	99.9	99.5	99.5	100	
△	4	4430	1956	△	3	8737	3749	120.0	134.7	126.9	114.7	100	
	1	9296	7705		2	5282	1147	66.0	46.4	57.6	76.3	100	
		4658	6313			3677	9877	112.8	100.1	126.7	126.7	100	
△		2928	8562	△		2839	5030	89.7	84.5	110.2	103.1	100	
		1729	7751			838	4847	191.0	152.8	182.3	206.3	100	
		438	2643			438	2643	43.1	100.0	100.0	100.0	100	
△		424	0836	△		422	4057	44.3	100.4	100.4	100.4	100	
		14	1807			15	8586	10.7	89.4	89.4	89.4	100	
		—	—			—	—	—	—	—	—	—	
		80	0000			80	0000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
		80	0000			80	0000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
4	3684	4738	4	6195	4815	108.8	105.2	103.6	94.6	100			
		6112	3010			1282	3028	231.6	547.8	537.2	476.7	100	
3	9121	6015	4	6222	0724	105.9	93.4	91.8	84.6	100			
△		1549	4287	△		1460	3988	113.9	107.5	101.9	106.1	100	
		3	7572	1728		4	4761	6736	105.7	92.9	91.5	83.9	100
		—	—			151	5051	—	—	—	—	100	
29	1861	4307	30	4025	0744	101.4	94.5	94.2	96.0	100			

科 目		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
負 債 ・ 資 本	3 固 定 負 債	11	3295	5335	10	1411	4114	11	5656	8526
	(1) 企 業 債	10	9104	6602	9	7220	5381	11	1465	9793
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10	9104	6602	9	7220	5381	11	1465	9793
	(2) 他 会 計 借 入 金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	4 流 動 負 債	5	7900	4279	6	5166	8283	5	8286	3842
	(1) 一 時 借 入 金	2	5000	0000	3	1000	0000	3	1000	0000
	ア 金 融 機 関 借 入 金	2	5000	0000	3	1000	0000	3	1000	0000
	(2) 企 業 債	1	2835	8779	1	4245	4412	1	5764	3135
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1	2835	8779	1	4245	4412	1	5764	3135
	(3) 未 払 金	2	0360	3154	1	9926	8080	1	1290	4243
	(4) 引 当 金		35	0373		26	7699		50	7403
	ア 賞 与 引 当 金		35	0373		26	7699		50	7403
	(5) そ の 他 流 動 負 債	△	330	8027	△	32	1908		180	9061
	5 繰 延 収 益	5	1659	1543	3	8263	5923	3	2601	1839
	(1) 長 期 前 受 金	5	1659	1543	3	8263	5923	3	2601	1839
	ア 補 助 金		8466	3200		9424	6250		9591	5750
	イ 収 益 化 累 計 額	△	6604	2495	△	7450	2777	△	7544	5185
	イ 年 度 末 残 高		1862	0705		1974	3473		2047	0565
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3	7440	3855	3	5045	1569	3	3891	2569
イ 収 益 化 累 計 額	△	1 7913	9883	△	2 3768	3775	△	2 3294	0394	
イ 年 度 末 残 高	1	9526	3972	1	1276	7794	1	0597	2175	
ウ その他長期前受金	6	9940	7527	6	1131	9403	5	2495	4727	
イ 収 益 化 累 計 額	△	3 9670	0661	△	3 6119	4747	△	3 2538	5628	
イ 年 度 末 残 高	3	0270	6866	2	5012	4656	1	9956	9099	
負 債 合 計	22	2855	1157	20	4841	8320	20	6544	4207	
6 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538	
(1) 自 己 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538	
7 剰 余 金	3	6013	2961	3	3010	8878	3	0371	3274	
(1) 資 本 剰 余 金	9	1636	8767	8	8805	2479	8	6034	9020	
ア 補 助 金		4122	0250		4122	0250		4122	0250	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6	3561	9727	6	3561	9727	6	3561	9727	
ウ その他資本剰余金	2	3952	8790	2	1121	2502	1	8350	9043	
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△	5 5623	5806	△	5 5794	3601	△	5 5663	5746	
ア 当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△	5 5623	5806	△	5 5794	3601	△	5 5663	5746	
資 本 合 計	8	5387	3499	8	2384	9416	7	9745	3812	
負 債 ・ 資 本 合 計	30	8242	4656	28	7226	7736	28	6289	8019	

令和元年度	平成30年度		指数				
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
億 万 円	億 万 円						
13 1421 1661	14 6079 5599	77.6	69.4	79.2	90.0	100	
12 7230 2928	14 1888 6866	76.9	68.5	78.6	89.7	100	
12 7230 2928	14 1888 6866	76.9	68.5	78.6	89.7	100	
4190 8733	4190 8733	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
4190 8733	4190 8733	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
5 4703 5489	5 7246 2848	101.1	113.8	101.8	95.6	100	
2 7000 0000	2 6000 0000	96.2	119.2	119.2	103.8	100	
2 7000 0000	2 6000 0000	96.2	119.2	119.2	103.8	100	
1 5998 3938	1 6471 0093	77.9	86.5	95.7	97.1	100	
1 5998 3938	1 6471 0093	77.9	86.5	95.7	97.1	100	
1 1457 5708	1 4544 2180	140.0	137.0	77.6	78.8	100	
49 1522	32 9332	106.4	81.3	154.1	149.2	100	
49 1522	32 9332	106.4	81.3	154.1	149.2	100	
198 4321	198 1243	—	—	91.3	100.2	100	
2 8917 1399	2 6293 7572	196.5	145.5	124.0	110.0	100	
2 8917 1399	2 6293 7572	196.5	145.5	124.0	110.0	100	
9591 5750	9591 5750	88.3	98.3	100.0	100.0	100	
△ 7454 9223	△ 7365 1552	89.7	101.2	102.4	101.2	100	
2136 6527	2226 4198	83.6	88.7	91.9	96.0	100	
3 3891 2569	3 3891 2569	110.5	103.4	100.0	100.0	100	
△ 2 2435 8946	△ 2 0905 3822	85.7	113.7	111.4	107.3	100	
1 1455 3623	1 2985 8747	150.4	86.8	81.6	88.2	100	
4 3892 4684	3 6185 6896	193.3	168.9	145.1	121.3	100	
△ 2 8567 3435	△ 2 5104 2269	158.0	143.9	129.6	113.8	100	
1 5325 1249	1 1081 4627	273.2	225.7	180.1	138.3	100	
21 5041 8549	22 9619 6019	97.1	89.2	90.0	93.7	100	
4 9374 0538	4 9374 0538	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
4 9374 0538	4 9374 0538	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
2 7445 5220	2 5031 4187	143.9	131.9	121.3	109.6	100	
8 3324 5125	8 0672 7820	113.6	110.1	106.6	103.3	100	
4122 0250	4122 0250	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
6 3561 9727	6 3561 9727	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
1 5640 5148	1 2988 7843	184.4	162.6	141.3	120.4	100	
△ 5 5878 9905	△ 5 5641 3633	100.0	100.3	100.0	100.4	100	
△ 5 5878 9905	△ 5 5641 3633	100.0	100.3	100.0	100.4	100	
7 6819 5758	7 4405 4725	114.8	110.7	107.2	103.2	100	
29 1861 4307	30 4025 0744	101.4	94.5	94.2	96.0	100	

## 経営分析比率

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		(A)	(B)			
1 収益性に関する項目						
医業収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100\right)$	%	92.4	92.5	90.7	90.6	89.2
経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100\right)$	%	100.1	100.0	100.0	100.1	100.1
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$	%	100.1	99.9	100.1	99.9	99.9
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本}}\right)$	回	1.54	1.66	1.70	1.83	1.83
総資本回転率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}}\right)$	回	0.67	0.68	0.64	0.63	0.59
医業収益率 $\left(\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100\right)$	%	△ 8.2	△ 8.1	△ 10.3	△ 10.4	△ 12.1
2 安全性に関する項目						
固定資産構成比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\right)$	%	83.7	83.1	83.3	85.0	84.8
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100\right)$	%	44.5	42.0	39.2	36.2	33.1
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100\right)$	%	103.0	107.5	104.6	104.6	104.5
3 流動性に関する項目						
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	%	86.8	74.6	82.1	79.9	80.7
4 収益に対する割合に関する項目						
給与費対医業収益 $\left(\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100\right)$	%	58.2	58.4	59.0	59.6	60.4
5 許可病床1床当たりに関する項目						
1床当たり医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{許可病床数}}\right)$	千円	14,184	13,831	13,216	13,492	12,953
1床当たり自己資本 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{許可病床数}}\right)$	千円	9,203	8,321	7,789	7,373	7,063
1床当たり総資本 $\left(\frac{\text{総資本}}{\text{許可病床数}}\right)$	千円	21,267	20,483	20,648	21,282	21,771



年 度 比 較 表

(A) - (B)	備	考
<p>△ 0.1</p> <p>0.1</p> <p>0.2</p> <p>△ 0.12</p> <p>△ 0.01</p> <p>△ 0.1</p>	<p>医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。</p> <p>通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。</p> <p>事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。病院が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。</p> <p>自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。</p> <p>総資本に対しどれだけの医業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p> <p>医療活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 経常収益＝医業収益＋医業外収益 2 経常費用＝医業費用＋医業外費用 3 総収益＝経常収益＋特別利益 4 総費用＝経常費用＋特別損失 5 医業利益＝医業収益－医業費用 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 7 総資本＝資本＋負債</p> <p>*自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1/2)である。</p>
<p>0.6</p> <p>2.5</p> <p>△ 4.5</p>	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すものである。比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p> <p>総資本に対する自己資本の比率である。比率が高いほど病院経営が健全であることを表す。</p> <p>固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 総資産＝固定資産＋流動資産 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 3 総資本＝資本＋負債 4 長期資本＝自己資本＋固定負債</p>
<p>12.2</p>	<p>流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。</p>	
<p>△ 0.2</p>	<p>職員給与費が、医業収益の何%に当たるかを見る比率である。</p>	<p>1 給与費(退職給付引当金及び退職給与金を除く。)は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が作成し広島市に提出した管理運営業務の収支決算書に基づき算出したものである。</p>
<p>353</p> <p>882</p> <p>784</p>	<p>許可病床1床当たりの医業収益の額を示す指標であり、多いほうが1床の効率性が高いことを表す。</p> <p>高い金額は、資本投下額の多いことを表している。許可病床1床当たりの自己資本の額を示すが、1床当たり医業収益との関連で見えていく指標である。</p> <p>許可病床1床当たりの総資本の投下効率を示すが、1床当たり自己資本と同様、1床当たり医業収益との関連で見えていく指標である。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 許可病床数は、各年度末現在の数値であり、一般病床及び療養病床を合計した数値である。 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 3 総資本＝資本＋負債</p> <p>*自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1/2)である。</p>